

〈論点④〉 地方公営企業法を適用する範囲

令和元年10月8日

総務省自治財政局公営企業課

《論点④ 地方公営企業法を適用する範囲》

- 公営企業会計の適用拡大の進捗状況を踏まえ、地方公営企業法の適用を義務付ける対象事業の範囲の拡大について、検討を行う必要があるのではないか。
 - ◆ 上記の検討に当たっては、特に、全国的に事業数が少ない事業や、民間代替性が高い事業等について、その経営の実態や、地方公共団体の関与のスタンス等を十分に把握することが必要ではないか。
 - ◆ また、地方公営企業法の適用に当たり、各公営企業においては、法の規定の全部適用又は一部適用（財務規定等）のいずれかを選択することとなるが、その検討に資する観点から、財務規定等以外の規定についても、制度の活用状況等を検証すべきではないか。
- 上記の検討に当たっては、地方公営企業法に新たに位置付ける制度との関係も踏まえるとともに、地方財政法等における特別会計設置義務の対象事業の範囲や公営企業債を発行可能とする事業の範囲、財政健全化法における経営健全化計画を策定すべき事業の範囲との関係のあり方についても、あわせて検討すべきではないか。

公営企業会計適用の取組状況(平成31年4月1日時点)

【概要】

<簡易水道事業(表1)>

- 人口3万人以上の団体においては、「適用済」が219団体(全体の70.9%)で前年度に比べ6.3%の増加、令和2年4月1日までに適用見込みが296団体で全体の96.1%となった。
- 人口3万人未満の団体においては、「適用済」が205団体(全体の35.1%)で前年度に比べ1.7%の増加、「適用に取組中」が63団体(全体の10.8%)で前年度に比べ1.2%の増加し、全体で268団体(45.9%)となった。

<下水道事業(表2)>

- 人口3万人以上の団体における下水道事業のうち公共下水道事業及び流域下水道事業については、「適用済」が489団体(全体の60.0%)で前年度に比べ14.6%の増加、令和2年4月1日までに適用見込みの団体が810団体で全体の99.4%となった。
- 人口3万人以上の団体におけるその他の下水道事業については、「適用済」が197団体(全体の40.7%)、「適用に取組中」が158団体(全体の32.6%)となり、全体で355団体(73.3%)となった。
- 人口3万人未満の団体の全下水道事業について、「適用済」が120団体(全体の14.8%)で前年度に比べ4.8%の増加、「適用に取組中」が160団体(全体の19.7%)で前年度に比べ2.2%の増加し、全体で280団体(34.5%)となった。

表1 簡易水道事業※1

(単位 団体・%)

	人口3万人以上			人口3万人未満		全団体	
	H31.4.1時点	R2.4.1までに適用	H30.4.1時点	H31.4.1時点	H30.4.1時点	H31.4.1時点	H30.4.1時点
① 適用済	219 (70.9%)	219 (70.9%)	201 (64.6%)	205 (35.1%)	195 (33.4%)	424 (47.5%)	396 (44.2%)
② 適用に取組中	83 (26.9%)	78 (25.2%)	97 (31.2%)	63 (10.8%)	56 (9.6%)	146 (16.3%)	153 (17.1%)
小計	302 (97.7%)	297 (96.1%)	298 (95.8%)	268 (45.9%)	251 (43.0%)	570 (63.8%)	549 (61.3%)
③ 検討中	7 (2.3%)	-	13 (4.2%)	208 (35.6%)	135 (23.1%)	215 (24.1%)	148 (16.5%)
④ 検討未着手	0 (0.0%)	-	0 (0.0%)	108 (18.5%)	198 (33.9%)	108 (12.1%)	198 (22.1%)
合計	309 (100%)	-	311 (100%)	584 (100%)	584 (100%)	893 (100%)	895 (100%)
(参考)合計 (統合・廃止確定等を含む)	314	-	315	590	590	904	905

※1 簡易水道事業については、上水道事業への統合に伴う公営企業会計適用の取組も集計している。

表2 下水道事業※2

(単位 団体・%)

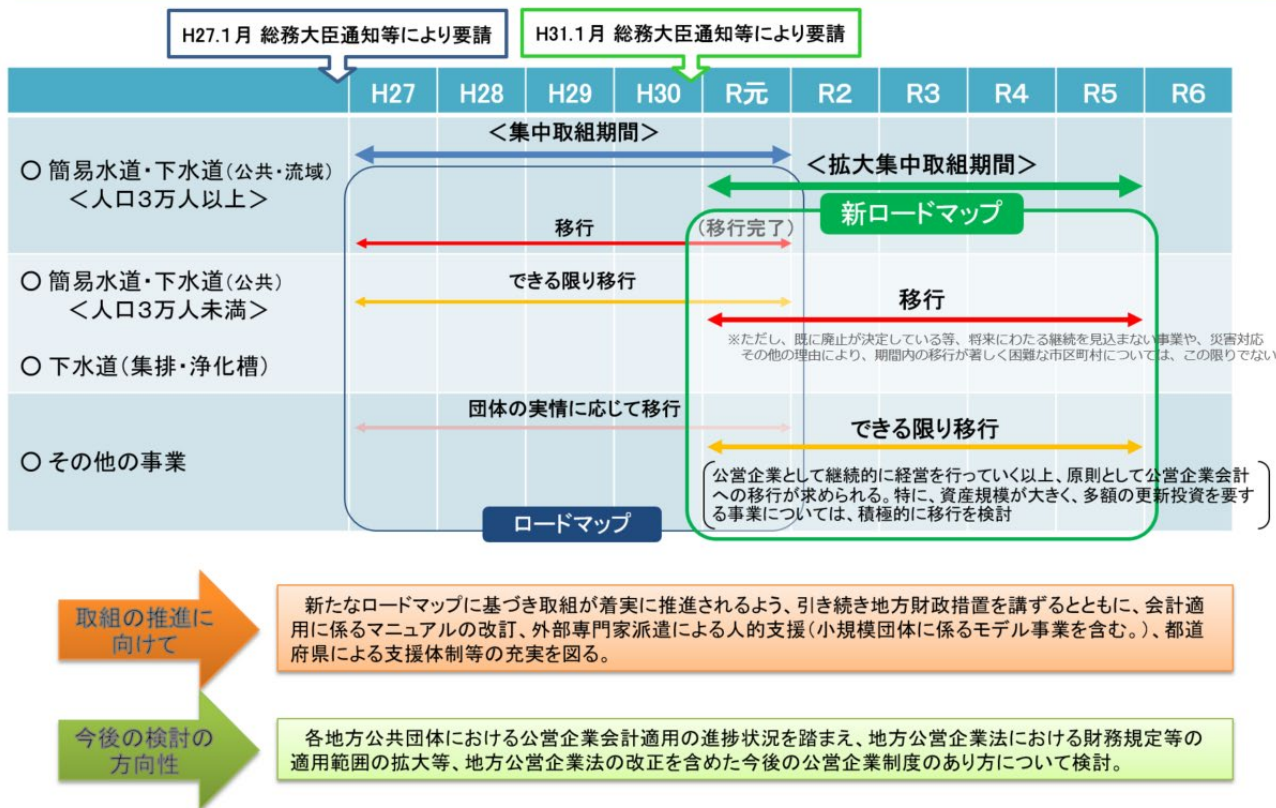
	人口3万人以上				人口3万人未満		全団体	
	公共下水道事業及び流域下水道事業			その他の 下水道事業	H31.4.1時点	H30.4.1時点	H31.4.1時点	H30.4.1時点
	H31.4.1時点	R2.4.1までに適用	H30.4.1時点	H31.4.1時点				
① 適用済	489 (60.0%)	489 (60.0%)	370 (45.4%)	197 (40.7%)	120 (14.8%)	82 (10.0%)	610 (37.2%)	452 (27.5%)
② 適用に取組中	322 (39.5%)	321 (39.4%)	439 (53.9%)	158 (32.6%)	160 (19.7%)	143 (17.5%)	482 (29.4%)	583 (35.5%)
小計	811 (99.5%)	810 (99.4%)	809 (99.3%)	355 (73.3%)	280 (34.5%)	225 (27.6%)	1,092 (66.6%)	1,035 (63.0%)
③ 検討中	4 (0.5%)	-	6 (0.7%)	76 (15.7%)	410 (50.5%)	308 (37.7%)	418 (25.5%)	316 (19.2%)
④ 検討未着手	0 (0.0%)	-	0 (0.0%)	53 (11.0%)	122 (15.0%)	283 (34.7%)	130 (7.9%)	291 (17.7%)
合計	815 (100%)	-	815 (100%)	484 (100%)	812 (100%)	816 (100%)	1,640 (100%)	1,642 (100%)
(参考)合計 (統合・廃止確定等を含む)	819	-	819	506	819	819	1,650	1,650

※2 下水道事業は、公共下水道事業(特定公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を含む。以下同じ。)、流域下水道事業、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。

- (注1) 本調査は、都道府県及び市区町村（一部事務組合を含む。）を対象にしている。
 (注2) H30.4.1 時点の数値は、昨年度公表後の数値の異動を反映している。
 (注3) 「③統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業（想定企業会計）を含む。
 (注4) 一の団体において同一の事業が複数あり、適用済事業及び非適用事業が存在する場合は、非適用事業を取組状況とし、非適用事業が複数存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。下水道事業について複数の事業が存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。

<参考>

公営企業会計の適用拡大の推進について



- 都道府県別、市区町村等別の調査結果の詳細については以下 URL を参照。
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html
- 「公営企業会計の適用の推進について」(平成 27 年 1 月 27 日付け総務大臣通知)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000336548.pdf
 「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」
 (平成 27 年 1 月 27 日付け総務省自治財政局長通知)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000336549.pdf
 「公営企業会計の適用の更なる推進について」(平成 31 年 1 月 25 日付け総務大臣通知)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000597144.pdf
 「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」
 (平成 31 年 1 月 25 日付け総務省自治財政局長通知)
http://www.soumu.go.jp/main_content/000597145.pdf

○公営企業会計適用の取組状況〔人口規模別〕

【簡易水道事業】

(単位 団体・%)

	1千人未満	1千人以上1万人未満	1万人以上3万人未満	3万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上50万人未満	50万人以上 (指定都市及び都道府県を除く。)	指定都市	都道府県	合計
① 適用済	0 (0.0%)	76 (21.8%)	129 (60.8%)	71 (62.8%)	82 (76.6%)	37 (69.8%)	23 (82.1%)	1 (100.0%)	4 (66.7%)	1 (100.0%)	424 (47.5%)
② 適用に取組中	1 (4.3%)	37 (10.6%)	25 (11.8%)	40 (35.4%)	22 (20.6%)	14 (26.4%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	146 (16.3%)
小計	1 (4.3%)	113 (32.4%)	154 (72.6%)	111 (98.2%)	104 (97.2%)	51 (96.2%)	28 (100.0%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)	1 (100.0%)	570 (63.8%)
③ 検討中	14 (60.9%)	148 (42.4%)	46 (21.7%)	2 (1.8%)	3 (2.8%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	215 (24.1%)
④ 検討未着手	8 (34.8%)	88 (25.2%)	12 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (12.1%)
合計	23 (100.0%)	349 (100.0%)	212 (100.0%)	113 (100.0%)	107 (100.0%)	53 (100.0%)	28 (100.0%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)	1 (100.0%)	893 (100.0%)
(参考)合計(統合・廃止確定等を含む。)	2 (8.7%)	1 (0.3%)	3 (1.4%)	3 (2.7%)	1 (0.9%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (1.2%)

※ 簡易水道事業については、上水道事業への統合に伴う公営企業会計適用の取組も集計している(例えば、H26.4.1以降、上水道事業へ統合した場合は「①適用済」として整理している。)

※ 一の団体において同一の事業が複数あり、適用済事業及び非適用事業が存在する場合は、非適用事業を取組状況とし、非適用事業が複数存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。

※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。

【下水道事業】

(単位 団体・%)

	1千人未満	1千人以上1万人未満	1万人以上3万人未満	3万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上50万人未満	50万人以上 (指定都市及び都道府県を除く。)	指定都市	都道府県	合計
① 適用済	0 (0.0%)	26 (6.9%)	94 (22.4%)	115 (48.7%)	159 (58.5%)	103 (63.2%)	71 (81.6%)	7 (87.5%)	20 (100.0%)	15 (35.7%)	610 (37.2%)
② 適用に取組中	1 (6.3%)	55 (14.6%)	104 (24.8%)	112 (47.5%)	109 (40.1%)	59 (36.2%)	14 (16.1%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	27 (64.3%)	482 (29.4%)
小計	1 (6.3%)	81 (21.5%)	198 (47.1%)	227 (96.2%)	268 (98.5%)	162 (99.4%)	85 (97.7%)	8 (100.0%)	20 (100.0%)	42 (100.0%)	1,092 (66.6%)
③ 検討中	10 (62.5%)	223 (59.3%)	177 (42.1%)	2 (0.8%)	3 (1.1%)	1 (0.6%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	418 (25.5%)
④ 検討未着手	5 (31.3%)	72 (19.1%)	45 (10.7%)	7 (3.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	130 (7.9%)
合計	16 (100.0%)	376 (100.0%)	420 (100.0%)	236 (100.0%)	272 (100.0%)	163 (100.0%)	87 (100.0%)	8 (100.0%)	20 (100.0%)	42 (100.0%)	1,640 (100.0%)
(参考)合計(統合・廃止確定等を含む。)	2 (12.5%)	2 (0.5%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	10 (0.6%)

※ 下水道事業は、公共下水道事業(特定公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を含む。以下同じ。)、流域下水道事業、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。

※ 一の団体において同一の事業が複数あり、適用済事業及び非適用事業が存在する場合は、非適用事業を取組状況とし、非適用事業が複数存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。下水道事業について複数の事業が存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。

※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。

○都道府県別集計表【人口3万人以上の団体】 ※都道府県を含む。

(単位 団体・%)

	簡易水道事業						⑤(参考)合計 (統合・廃止 確定等含 む)	下水道事業						⑤(参考)合計 (統合・廃止 確定等含 む)
	①適用済	②適用に取組中	小計	③検討中	④検討未着手	合計		①適用済	②適用に取組中	小計	③検討中	④検討未着手	合計	
01 北海道	10 (71.4%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	0	21 (77.8%)	3 (11.1%)	24 (88.9%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	0
02 青森県	3 (60.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	5 (45.5%)	6 (54.5%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	0
03 岩手県	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0	8 (66.7%)	4 (33.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
04 宮城県	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	5 (27.8%)	13 (72.2%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	0
05 秋田県	6 (75.0%)	2 (25.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0	7 (58.3%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
06 山形県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0	6 (54.5%)	5 (45.5%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	0
07 福島県	4 (44.4%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0	6 (40.0%)	8 (53.3%)	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0
08 茨城県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	13 (35.1%)	24 (64.9%)	37 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)	0
09 栃木県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0	7 (41.2%)	10 (58.8%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0
10 群馬県	5 (71.4%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	1	4 (26.7%)	11 (73.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0
11 埼玉県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	33 (67.3%)	16 (32.7%)	49 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (100.0%)	0
12 千葉県	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	14 (45.2%)	17 (54.8%)	31 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	0
13 東京都	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	7 (25.0%)	21 (75.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	0
14 神奈川県	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	17 (70.8%)	7 (29.2%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0
15 新潟県	7 (58.3%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0	12 (60.0%)	8 (40.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0
16 富山県	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	8 (66.7%)	4 (33.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
17 石川県	3 (60.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	9 (90.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0
18 福井県	3 (60.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	6 (66.7%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0
19 山梨県	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0	4 (33.3%)	8 (66.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
20 長野県	12 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0	19 (90.5%)	2 (9.5%)	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)	0
21 岐阜県	8 (80.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	1	7 (35.0%)	13 (65.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0
22 静岡県	3 (23.1%)	10 (76.9%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	0	18 (72.0%)	7 (28.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	0
23 愛知県	3 (60.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	32 (71.1%)	13 (28.9%)	45 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (100.0%)	0
24 三重県	4 (80.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	10 (76.9%)	3 (23.1%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	0
25 滋賀県	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0	13 (92.9%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	0
26 京都府	9 (90.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0	13 (81.3%)	3 (18.8%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	0
27 大阪府	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	31 (88.6%)	4 (11.4%)	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)	1
28 兵庫県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	31 (91.2%)	3 (8.8%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	0
29 奈良県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	10 (66.7%)	5 (33.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0
30 和歌山県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0	3 (50.0%)	3 (50.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0
31 鳥取県	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0
32 島根県	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0	2 (22.2%)	7 (77.8%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0
33 岡山県	4 (44.4%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0	10 (62.5%)	6 (37.5%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	0
34 広島県	8 (88.9%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0	8 (61.5%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	0
35 山口県	5 (62.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0	10 (71.4%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	0
36 徳島県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	1	2 (25.0%)	6 (75.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0
37 香川県	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	2 (25.0%)	6 (75.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0
38 愛媛県	3 (33.3%)	4 (44.4%)	7 (77.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	1	5 (41.7%)	7 (58.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
39 高知県	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	4 (40.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0
40 福岡県	3 (37.5%)	3 (37.5%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0	27 (79.4%)	7 (20.6%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	0
41 佐賀県	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	1	4 (50.0%)	4 (50.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0
42 長崎県	10 (83.3%)	2 (16.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0
43 熊本県	6 (66.7%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0	11 (73.3%)	4 (26.7%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0
44 大分県	7 (63.6%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	0	4 (40.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	1
45 宮崎県	6 (85.7%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	1
46 鹿児島県	9 (75.0%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0	3 (25.0%)	9 (75.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	1
47 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	6 (40.0%)	9 (60.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0
合計	219 (70.9%)	83 (26.9%)	302 (97.7%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	309 (100.0%)	314	489 (60.0%)	322 (39.5%)	811 (99.5%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	819

※ 簡易水道事業については、上水道事業への統合に伴う公営企業会計適用の取組も集計している(例えば、H26.4.1以降、上水道事業へ統合した場合は「①適用済」として整理している。)

※ 下水道事業は、公共下水道事業(特定公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を含む。以下同じ。)、流域下水道事業、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。

※ 一の団体において同一の事業が複数あり、適用済事業及び非適用事業が存在する場合は、非適用事業を取組状況とし、非適用事業が複数存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。下水道事業について複数の事業が存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。

※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。

○都道府県別集計表【人口3万人未満の団体】

(単位 団体・%)

	簡易水道事業						下水道事業						③統合・廃止確定等(※)
	①適用済	②適用に取組中	小計	③検計中	④検計未着手	合計	①適用済	②適用に取組中	小計	③検計中	④検計未着手	合計	
01 北海道	23 (20.4%)	11 (9.7%)	34 (30.1%)	58 (51.3%)	21 (18.6%)	113 (100.0%)	2 (10.0%)	15 (16.0%)	24 (26.0%)	39 (59.3%)	89 (14.7%)	150 (100.0%)	0
02 青森県	5 (35.7%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	1 (20.0%)	5 (8.0%)	2 (28.0%)	7 (44.0%)	11 (28.0%)	25 (100.0%)	0
03 岩手県	11 (64.7%)	2 (11.8%)	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0 (22.7%)	5 (36.4%)	3 (59.1%)	8 (36.4%)	11 (45.5%)	22 (100.0%)	0
04 宮城県	3 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (16.7%)	3 (33.3%)	6 (50.0%)	9 (50.0%)	9 (40.0%)	18 (100.0%)	0
05 秋田県	7 (63.6%)	1 (9.1%)	8 (72.7%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (57.1%)	8 (57.1%)	8 (35.7%)	5 (7.1%)	14 (100.0%)	0
06 山形県	9 (56.3%)	1 (6.3%)	10 (62.5%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)	0 (3.8%)	1 (23.1%)	6 (26.9%)	7 (61.5%)	16 (11.5%)	26 (100.0%)	0
07 福島県	6 (24.0%)	1 (4.0%)	7 (28.0%)	13 (52.0%)	5 (20.0%)	25 (100.0%)	0 (2.4%)	1 (19.0%)	8 (21.4%)	9 (59.5%)	25 (19.0%)	42 (100.0%)	1
08 茨城県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (66.7%)	6 (11.1%)	9 (100.0%)	0
09 栃木県	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (87.5%)	7 (0.0%)	8 (100.0%)	0
10 群馬県	3 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	10 (66.7%)	2 (13.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (9.5%)	2 (9.5%)	2 (71.4%)	15 (19.0%)	21 (100.0%)	0
11 埼玉県	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (7.7%)	1 (30.8%)	4 (38.5%)	5 (30.8%)	4 (30.8%)	13 (100.0%)	0
12 千葉県	0	0	0	0	0	0	0 (9.1%)	1 (18.2%)	2 (27.3%)	3 (63.6%)	7 (9.1%)	11 (100.0%)	0
13 東京都	2 (20.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0
14 神奈川県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (30.0%)	3 (20.0%)	2 (50.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	0
15 新潟県	1 (16.7%)	3 (50.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (20.0%)	2 (10.0%)	1 (30.0%)	3 (40.0%)	4 (30.0%)	10 (100.0%)	1
16 富山県	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0
17 石川県	5 (83.3%)	1 (20.0%)	6 (83.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	7 (100.0%)	0 (50.0%)	5 (40.0%)	4 (90.0%)	9 (0.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)	0
18 福井県	1 (14.3%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	0 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (20.0%)	2 (60.0%)	6 (20.0%)	10 (100.0%)	0
19 山梨県	0 (0.0%)	4 (26.7%)	4 (26.7%)	7 (46.7%)	4 (26.7%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (35.7%)	5 (35.7%)	5 (57.1%)	8 (7.1%)	14 (100.0%)	0
20 長野県	14 (31.1%)	10 (22.2%)	24 (53.3%)	15 (33.3%)	6 (13.3%)	45 (100.0%)	0 (27.8%)	15 (38.9%)	21 (66.7%)	13 (24.1%)	5 (9.3%)	54 (100.0%)	0
21 岐阜県	4 (36.4%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	0 (19.0%)	4 (28.6%)	6 (47.6%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)	0
22 静岡県	4 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (66.7%)	4 (0.0%)	6 (100.0%)	0
23 愛知県	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (11.1%)	1 (22.2%)	2 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	0
24 三重県	8 (88.9%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	0 (16.7%)	2 (8.3%)	1 (25.0%)	3 (50.0%)	6 (25.0%)	12 (100.0%)	1
25 滋賀県	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (33.3%)	2 (66.7%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0
26 京都府	4 (44.4%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	0 (22.2%)	2 (11.1%)	1 (33.3%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	0
27 大阪府	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (44.4%)	4 (55.6%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0
28 兵庫県	5 (83.3%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (77.8%)	1 (11.1%)	1 (88.9%)	8 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0
29 奈良県	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	5 (38.5%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	0 (35.3%)	6 (11.8%)	2 (47.1%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	0
30 和歌山県	6 (37.5%)	1 (6.3%)	7 (43.8%)	1 (3.1%)	5 (25.0%)	16 (100.0%)	0 (5.9%)	1 (0.0%)	1 (5.9%)	9 (52.9%)	7 (41.2%)	17 (100.0%)	2
31 鳥取県	7 (58.3%)	1 (8.3%)	8 (66.7%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (20.0%)	3 (40.0%)	6 (60.0%)	9 (40.0%)	6 (0.0%)	15 (100.0%)	0
32 島根県	7 (58.3%)	0 (0.0%)	7 (58.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	0 (8.3%)	1 (0.0%)	1 (8.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	0
33 岡山県	3 (42.9%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (33.3%)	4 (25.0%)	3 (58.3%)	7 (41.7%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0
34 広島県	3 (60.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (27.3%)	3 (18.2%)	2 (45.5%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	0
35 山口県	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (14.3%)	1 (28.6%)	2 (42.9%)	3 (28.6%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	0
36 徳島県	3 (30.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)	1 (8.3%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	3 (75.0%)	9 (0.0%)	12 (100.0%)	0
37 香川県	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (12.5%)	1 (12.5%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0
38 愛媛県	4 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (28.6%)	2 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0
39 高知県	9 (32.1%)	2 (7.1%)	11 (39.3%)	9 (32.1%)	8 (28.6%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (5.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	20 (100.0%)	0
40 福岡県	3 (42.9%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0 (62.5%)	10 (12.5%)	2 (75.0%)	12 (18.8%)	3 (6.3%)	16 (100.0%)	0
41 佐賀県	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (0.0%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	0 (27.3%)	3 (18.2%)	2 (45.5%)	5 (54.5%)	6 (0.0%)	11 (100.0%)	0
42 長崎県	5 (83.3%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (57.1%)	4 (42.9%)	3 (0.0%)	7 (100.0%)	0
43 熊本県	6 (24.0%)	3 (12.0%)	9 (36.0%)	4 (16.0%)	12 (48.0%)	25 (100.0%)	0 (8.7%)	2 (21.7%)	5 (30.4%)	7 (39.1%)	9 (30.4%)	23 (100.0%)	0
44 大分県	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (71.4%)	5 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (40.0%)	2 (60.0%)	3 (0.0%)	5 (100.0%)	0
45 宮崎県	2 (15.4%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	0
46 鹿児島県	9 (36.0%)	10 (40.0%)	19 (76.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (52.6%)	10 (36.8%)	19 (100.0%)	0
47 沖縄県	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	11 (78.6%)	14 (100.0%)	2 (5.3%)	1 (10.5%)	2 (15.8%)	3 (47.4%)	9 (36.8%)	19 (100.0%)	2
合計	205 (35.1%)	63 (10.8%)	268 (45.9%)	208 (35.6%)	108 (18.5%)	584 (100.0%)	590 (14.8%)	120 (19.7%)	160 (34.5%)	280 (50.5%)	410 (15.0%)	812 (100.0%)	819

※ 簡易水道事業については、上水道事業への統合に伴う公営企業会計適用の取組も集計している(例えば、H26.4.1以降、上水道事業へ統合した場合は「①適用済」として整理している。)
 ※ 下水道事業は、公共下水道事業(特定公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を含む。以下同じ。)、流域下水道事業、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。
 ※ 一の団体において同一の事業が複数あり、適用済事業及び非適用済事業が存在する場合は、非適用事業を取組状況とし、非適用事業が複数存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。下水道事業について複数の事業が存在する場合は、取組が最も進んでいる事業を取組状況として集計している。
 ※ 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業(想定企業会計)を含む。

